

令和五年度 事業報告書

学校法人吉田学園

1. 法人の概要

■ 法人本部の所在地 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3-12-19

■ 設置する学校・学科等

◇ 大阪アミューズメントメディア専門学校

【所在地】 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島3-12-19

■ 当該学校・設置学科の学生数規模、令和五年度在籍学生数（5月1日現在）

	1年生	2年生	学科在籍数
専門課程 ゲームプログラマー学科	48	19	67
ゲームクリエイター科	17	27	44
ゲーム・アニメ3DCG学科	43	37	80
アニメーション学科	50	41	91
キャラクターデザイン学科	70	64	134
マンガイラスト学科	18	21	39
ノベルス文芸学科	35	31	66
声優学科	116	150	266
全学科合計	397	390	787

2. 大阪アミューズメントメディア専門学校 事業報告

■ 令和5年度の専門学校運営報告

① 令和5年度における学校運営状況

令和5年度はコロナ禍の終息に伴い、入学式・卒業式など、学校の諸行事が、ほぼ正常化され、本学教育活動中の軸となるゲーム系学科、アニメーション学科における「共同制作」の取り組みによる学習過程が、ほぼ元に戻った。また先行して年間、数回の舞台公演へ向けた活動が活発化した声優学科のカリキュラムが順調に活性化した事により、学生の教育環境を強化できる事となった。

在校生数は、前年度比で20%増となっているが、校舎内教室スペースの改造増加により、吸収している。

教育環境の改善については、引き続き、校内ネットワーク環境の強化が図られると共に、校舎全体における照明のLED化の工事が行われ、学生の制作作業環境が改善されると共に、中長期的には大きな電力消費の軽減が計られると思われる。

引き続き、今後の18歳人口の推移を想定するならば、中長期的には学生等納入金収入の減少を想定した、効率的、効果的な予算編成を進めなくてはならない。

一方で、コロナ禍終了に伴う、学生募集の復調は、当面における入学者数の増加を見せており、教室スペースの拡大、校舎の改装などの環境整備は必要であり、老朽化対策も含めて、数年計画での改修にも取り組んで行く。

② 令和5年度の学生募集活動（6年度生募集）の新しい展開

本学は、エンタテインメント系の制作現場への人材育成を目指す学校であるために、学生募集においても、特に対面・経験型のオープンキャンパスや進路ガイダンスの効果が強いと思われる。

コロナ禍が終焉して、そういった直接的、能動的に取り組める進路ガイダンスやオープンキャンパス、体験的説明会の開催が大きく復活した事が令和5年度入学生の確保に貢献した事は確実であり、それは5年度を通じて取り組まれた、令和6年度生の学生募集の展開にも見通しを開くものとなっている。

学科ごとの入学希望者の推移であるが、前年度からの傾向が引き続き、いわゆる「絵系の学科」（ゲーム・アニメ3DCG、アニメーション、キャラクターデザイン、マンガイラスト）への入学希望者が多く、これらの学科の学生募集は堅調である。

一方で、社会全般の少子化傾向は避けられる物では無く、学科構成や分野の変更にも取り組まねばならず、令和6年度に向けては、二つの取り組みを推進してきた。

一つは、新学科の設立で、「動画・配信クリエイター学科」を令和6年度から開設すべく、募集を展開して来た。

社会の現状として、Webによる情報発信の重要性は日々高まっているが、動画情報の効果的な作成・配信となると、一部のユーチューバーの活動などが様々に取り上げられるはするものの、「動画・配信業界」とでもいう明確な産業分野がある訳では無く、職種の引受先が社会的に存在する訳では無い。一方で、個別の企業や中小事業者の多くに置いて、Web発信業務を担える人材への需要は増加する事が見込まれるため、学科の新設に取り組んで来たものである。

年間の募集活動を通じて、高校生の強い関心とニーズが明らかになり、想定していたクラス編成の見通しが出た状況である。今後は、学ぶ内容に多様性を与えると共に、学んだ後の進路先として多方面を想定できるように、カリキュラム編成と就職指導を、確実なものにして行かねばならない。

二つ目には、留学生の受け入れ準備である。

本学では、都市圏の専門学校としては珍しく、過去、留学生を受け入れてこなかった。

それは排他的であったからではなく、「日本のエンタテインメント業界の制作現場で、日本人と全く同じように受け入れてもらえ、職業に就ける事を保証したい」という考えがあったために、日本語力などコミュニケーション能力の要求基準が高く、入学希望者は散見されたものの、結果として実際の入学者は現れなかったものである。

令和5年度を通じての6年度生募集に置いては、その厳しい基準は緩和して居ない中で、入学試験及び面接を経て、5名の合格者を出し、来年度、初めて留学生が入学してくる予定になっている。

日本社会における少子化・労働人口の不足と、それを補うための外国人労働者の必要性は各方面で、喫緊の課題となりつつあり、それはエンタテインメント・コンテンツの制作現場でも例外ではない。

外国人労働者の在留資格の緩和など、日本社会における意識や法的な条件整備も着実に、また急速に変化・進行しており、当該分野においても、留学生への教育と日本国内・国外への技術者・労働力の供給が求められているところである。

本学は過去に留学生が存在しなかったので、事務局における法務管理体制の準備など様々な課題があるが、年間を通じて外部経験者、専門家各位から学び、教務スタッフに対する職員研修なども行って、留学生の受け入れ準備を進めて来た。

令和6年度の開始と共に、この一年間の準備状況を結果に結び付けたい。

③ 専門学校での教育指導、取り組みの重点

本学の学生が目指すコンテンツ制作業界は、「アニメーション業界」「声優業界」「ゲーム業界」「マンガ・ノベルスなどの作家の世界」など、今でも、それぞれに独特の業界・職種の特徴がある分野である。しかし、コロナ禍の数年を経て、各業界における業務の基準といったものも変化しつつある。

日本のエンタテインメント制作現場に置いて、旧来の芸能界の風習的なものが、実は根深く残っている事が露呈したのが、いわゆる「旧ジャニーズ事務所事件」や「宝塚歌劇団問題」であり、ハラスメント問題の観点から、日本だけでなく世界の耳目を集める事となった。

エンタテインメント制作業界は、業務従事者の幸福度が非常に高いため、従業者の諸権利が、複雑な労働契約や下請け業務構造によって侵害される事も多いと言われる。

業界を目指させる教育機関としては、それらの業界特性を十分に理解しつつ、適切な学生への進路指導を行わねばならない。この就業指導力は、更に強化せねばならない。

エンタテインメント産業界の方でも、一般社会の変化や、コンテンツ商品の国際化が進行する中で、変化せざるを得ないような時代に突入している。

オンラインによる情報伝達の多様化。「働き方改革」の制作現場への波及などもあって、各制作現場で求められる条件に変化も起きている。旧来の各職種・職場で求められていた人材への要望も変化しつつあることを踏まえた、就職指導やカリキュラムの編成が必要となる。

また、日本のエンタテインメント・コンテンツの海外への影響と国際ビジネスの規模は、引き続き拡大している事を踏まえ、その方面、国際化への人材育環境の強化への要請に応える、教育環境の整備が求められている。

本校に置いて今年度の「職業実践専門課程」に認定申請が出来なかった事は、留学生の受け入れが始まる事を考えると、来年度は確実に認定を取得せねばならない取り組みになるので、その準備には全力を挙げて準備してきたところである。この動きを来年度には結実させたい。

具体的に、各職種業界のニーズの変化を今一度、認識し、変わりつつある業界の先を行く人材育成に取り組んで参りたい。

④ 学校業務・体制の再整理～私立学校法の改正へ向けて

令和6年度より、私立学校法の改正、教育基本法の改正が行われるため、その確認と対応整備を進めて来た。令和6年度の一年間が移行猶予期間となるので、来年度中には、寄附行為の改訂や、役員・評議員の選出なども法改正に沿って整備し、完了させる事が求められている。

既に今年度より、意識的な下準備を始め、諸規程の文言整備。学校運営上の諸ルール、手引書の整理などが年度後半に順次進められてきている。来年度への継続的な取り組みとなるであろう。

令和6年度の前半には、一部の変更を除く、大半部分の変更・整備を終了させる予定である。

3. 専門学校経営以外の事業計画・展開に関して

専門職大学の設立について

前年度、文部科学省に申請を行った「専門職大学の設立事業」に関しては、学術分野の考え方と、本学校法人の考える領域の整合性が整わず、進捗させる事が出来なかったのは残念であった。

本学校法人としては、関連する教育事業の発展を志向しており、これからの時代におけ

るエンタテインメント産業への高度な人材輩出を可能にする教育の体制構築を、引き続き模索している。

その中で、今般、滋賀県彦根市の市長より、本学に対し「彦根市が標榜する『彦根市を映画の街に』という産業昂進の一環として彦根へ専門職大学の誘致をする」構想の打診があった。

彦根市としては、住民の増加による地域活性化、映像・映画産業の育成を地域の興隆に結び付ける拠点として、産業に密着した専門職大学の誘致は、きわめて強力な中心核となるとの事で、大学設置に係る場所及び環境の整備などに特段の配慮を提供し、協力して、この一大プロジェクトを推進しようという協定書を取り交わしている。

その後、大学設置場所の条件変更等が出て、当初の想定が難しくなったが、彦根市としては当初の目的を達成すべく、代替えの敷地提案などが出されており、それを受けて本学としては、来年度に向けて引き続き積極的な取り組みを展開したい。

本学としては、関連教育機関を法人化し、専門学校を拡大させる事なども含め、学校法人として多様な展開を含めた、総合的な教育機関の整備を視野に入れて、今年度の取り組みを、翌年度に引き継いでいきたいと考えている。

「エンタテインメント産業を支える人材」の輩出という理念を堅持しつつ、産業界のニーズに応え、行政の要望に沿った学校運営の体裁と運用を強化すべく、引き続き努めて行く。

以上。